

コロナ禍

学生のみなさんへ

日本共産党

学生5人に1人「大学やめる」検討

高等教育無償化プロジェクト
FREE (FREE)調査

学生・国民の声で状況を変えています

署名集め、学生に一律給付金など次々

〈5/1現在 県内の大学HPより〉

- | | |
|-------------|----------------|
| ◆明治学院大学：5万円 | ◆東洋英和女学院大学：3万円 |
| ◆神奈川大学：5万円 | ◆日本女子大：3万円 |
| ◆青山学院大学：5万円 | ◆北里大学：5万円 |
| ◆東海大学：1万円 | ◆女子美術大学：5万円 |
| ◆鶴見大学：10万円 | ◆東京農業大学：5万円 |

一律10万円給付決定

安倍政権は、収入が減った世帯への「1世帯30万円給付」という案を撤回し「1人10万円給付」する方針を決めました。これは日本共産党など野党が求め続けてきたもので世論の力です。

政府に緊急に求めます

未来の日本を担う若者を支える政策と実施を

- 休校中の学費免除 ●奨学金の返済猶予 ●アルバイト収入減への8割補償

オンライン授業のための通信費を無料に(文科省)

(50G、5月まで、1部
6月まで 25歳以下)

民青同盟神奈川
県委員会が 学生の声を文科省に届け、支援を要請しました(4/30)

民青同盟神奈川県委員会は4月30日、萩生田文科大臣にあて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学生の負担に応える支援を要請しました。中村県委員長は民青県委員会がおこなったアンケートに寄せられた「母子家庭、授業料の支払いが不安」「バイトを切られた」「公務員試験がずれ込み、試験が重なってしまった」声などを紹介。◆学費減額◆奨学金返済猶予◆オンライン化授業のための支援◆就職不安をなくす、ことなどを求めました。

文科省担当者から奨学金や授業料の減免でコロナ対応をとったこと、実

習が実施できず単位がとれなくなるについて、代替措置をとるように専門学校に通知していることが報告されました。

通信費50Gまで無料に

オンライン授業の通信費について通信事業者と交渉し50Gまで無料の措置をとることを表明していることが報告されました。



文科省に要請する中村県委員長(前列右から3番目、右隣にはたの議員)

民青同盟とは 社会の「どうして？」の根っこから学び、解決策を見つけます。若者の様々な願いを実現するためにみんなと行動する青年の組織です。

現在は新型コロナウイルスの影響で困っている学生・青年の声を集め、政府や自治体に届け、その実現のための取り組みをおこなっています。

日本共産党を相談相手としています。

新型コロナウイルスに関する学生生活実態緊急調査中。

あなたの声をお寄せください。(右QRコードからアンケートに)



革新のひろば

2020年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。

日本共産党神奈川県委員会 Tel 045-432-2101
〒221-0822 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12

コロナQ&A



Q 授業料の減免制度は？

A 文部科学省は、3月26日に、「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて家計が急変した学生等への支援等について」との事務連絡を出しています。そこでは、4人世帯で年収が380万円以下（住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯）

の世帯の学生に、授業料・入学金の免除・減額とともに給付型奨学金を支給するとしています。2020年4月からのスタートですが、申し込みをまだしていない学生は、4月以降も申し込みができます。申請方法は、(1)申し込み案内などを学校から受け取る、(2)申し込み案内にもとづき必要な書類をそろえる、(3)学校に必要な書類を提出する一です。各学校の学生課や奨学金窓口にご相談ください。



Q 内定取り消された

A そもそも、内定とは「始期付解約権留付労働契約」といわれ、労働契約を会社と個人が結んだことになります。それを破棄することは、解雇権の乱用に当たると最高裁も判決を出しています。

日本共産党の宮本徹議員は3月6日、倉林明子議員は3月24日、衆参両院厚生労働委員会でもこの問題を取り上げました。

加藤勝信厚生労働相も、「内定取り消しは、客観的に合理的な理由を欠き社会通念上相当であると認められない場合は無効と申し上げたい」と述べています。

新年度に入っても、内定を出したまま、入社時期を延期している会社もあります。心配な方は、ぜひ、全労連の労働相談ホットラインなどに相談してください。また、厚生労働省も内定取り消しの回避に向けた事業主への指導に乗り出し、就職支援をするための専用の窓口を設置する予定です。

日本の政治、経済、社会のあり方が問われている

政府が進めてきた「地域医療構想」の掛け声での急性期病床削減、公立・公的病院の統廃合、保健所の削減など、医療・社会保障の削減路線をこのまま続けていいのか。国民の家計・内需を犠牲にしながら外需頼みを続けてきた経済政策が、いかに危険で脆弱（ぜいじゃく）なものであるかが、うきばりとなっています。

世界を見ても、EUの緊縮路線＝社会保障切り捨て路線の押しつけがイタリアの悲劇をもたらすなど、新自由主義＝市場原理主義をこのまま続けていいのかが問われています。

新型コロナ問題は、日本の政治、経済、社会のあり方についてこれでいいのかを鋭く問うものになっているのではないのでしょうか。



Q バイトもできません

A バイトも労働者です。労働契約法上、不当な理由で一方的な首切りはできません。同意なしの時給引き下げも違法です。

日本共産党は、バイトの減収にたいしても8割補償する支援策を提唱しています。また、休校や構内立ち入り禁止期間については、授業料を国が全額補填して返還するなどの支援が必要です。奨学金の返済猶予など負担軽減を求めています。

日本共産党は、バイトの減収にたいしても8割補償する支援策を提唱しています。また、休校や構内立ち入り禁止期間については、授業料を国が全額補填して返還するなどの支援が必要です。奨学金の返済猶予など負担軽減を求めています。

若者応援

しんぶん赤旗[電子版]
2カ月無料

2020/4/17→6/20

※申込締切 6/13

通常、月3,497円のところ、この期間に限り29歳までの方は無料で購読いただけます。詳しくは右のQRコードへ。
しんぶん赤旗[電子版]は、日本共産党が発行する日刊新聞です。日本共産党 公式サイト <https://www.jcp.or.jp/>



赤旗無料 検索

詳しくは日本共産党県委員会・青年・学生向けHPで

学生に直接支援を
バイトなし就労ストップ 奨学金返さない

学生へ給付金など次々
100超大学での署名運動受け



日本共産党や民青同盟の活動に関心のある方は以下にご連絡ください

- 日本共産党神奈川県委員会 kanagawaseigaku@gmail.com
- 民青同盟神奈川県委員会 dyljkanagawa@gmail.com